

# 大学図書館における情報リテラシー教育の高大接続

榎本翔(筑波大学大学院) senomoto@klis.tsukuba.ac.jp

## 1. はじめに

### 1.1 研究背景

近年、学生には情報リテラシーの修得を求められるようになった。文部科学省の答申では、大学図書館に求められる機能・役割として、学習支援と教育活動への直接関与を挙げており、教育活動への直接関与は特に情報リテラシー教育に言及している[1]。大学図書館の利用方法も含めて、情報を探索し、分析・評価し、発信するスキルを一層高める情報リテラシー教育が必要であると述べられている。

情報リテラシーは、生涯学習を通じてあらゆる世代の人々が身につけることが望ましいとされていることから、図書館では館種を跨いで取り組むようになった。異なる館種の利用を促進させるため、それぞれの図書館が持つ強みを踏まえた上で、既存の連携を基にした情報リテラシー教育が求められる。本研究では、地域や学校との連携の中でも、特に活発である高大接続を行っている大学と高等学校に着目する。なお、情報リテラシーは国立大学図書館協会の定義[2]に、高大連携は大学ポートレートの定義[3]に依拠する。

### 1.2 先行研究

先行研究は情理論構築研究、実践事例研究、調査実験研究の3つに大別される。理論構築研究の例として、Carrら(2003)[4]は、米国学校図書館協会と米国大学・研究図書館協会がそれぞれ掲示している情報リテラシー基準の比較、および両組織の連携による”Blueprint for Collaboration”の考察をしている。Islamら(2006)[5]は情報リテラシー基準の比較と実態の乖離を調査で明らかにした上で高等学校と大学で知識の差を埋めるよう指摘している。実践事例はBurhannaら(2008)[6]

等、数多く存在するが、附属高等学校や系列学校、同じ地区に所在する大学と高等学校で提携し人的サービスや情報資源を提供している事例が散見される。Nofsinger(1989)[7]は高校生を対象とした情報リテラシー教育を実施している大学の大学図書館員を対象に質問紙調査を実施した結果、大学の設置区分により実施状況や運営方針が異なることを明らかにした。また、国内では、小野ら(2013)[8]が複数館種を対象とした高校生の図書館利用行動に関する実態調査を行った。

### 1.3 研究目的

先行研究にみられる課題として以下の2点が挙げられる。1点目は日本の大学図書館における情報リテラシー教育と高大連携について、事例報告は僅かに存在するが、事例報告間の共通点や特徴について比較研究がなされていない点である。2点目は、情報リテラシー教育と高大連携について、事例報告に挙がっていない大多数の図書館がどのような実態にあるのか明らかになっていないという点である。これらの先行研究にみられる課題を元に、本研究では、日本の大学図書館における情報リテラシー教育及び高大連携の実態について明らかにすることを研究目的とする。

## 2. 研究方法

### 2.1 研究方法の概要

本研究では、質的調査と量的調査を組み合わせた研究を行った。高大連携を実施している大学の文献調査及び図書館員にインタビュー調査を実施する質的調査と、情報リテラシー教育と高大連携の全国的な実態を知るために全国の大学を対象に標本調査による量的調査を実施した。

## 2.2 質的調査

質的調査では、量的調査における質問項目の作成に反映させることを目的に、優良事例間の共通点や特徴について比較研究を行った。質的調査の手法として、文献調査に加え半構造化面接法によるインタビュー調査を採用し、あらかじめ用意したインタビューガイドに基づき実施した。調査対象は附属高等学校の図書館や高大連携活動が多数のメディアに取り上げられている2大学の図書館員である。

調査結果の概要として、きっかけ作りや連携は問題意識を持っている個人による努力が大きく、図書館としては大学に直接要請されない限り主体的には関わらない傾向が見られた。

## 2.3 量的調査

量的調査は情報リテラシー教育と高大連携について全国的な傾向と実態を明らかにすることが目的である。量的調査の手法として、質問紙を郵送する標本調査を採用した。回答率を高めるため大学公式の封筒を利用し、依頼状、調査同意書・質問紙、返信用封筒を郵送した。調査対象は『日本の図書館：統計と名簿』名簿編[9]に記載されている大学図書館の図書館員である。2017年8月25日に実施した予備調査への回答と回収率を踏まえた上で、名簿に記載されている大学から500大学のうち、予備調査の対象大学を除く中央図書館館を無作為抽出して、8月31日に質問紙を郵送した。

質問項目は質的調査及び量的調査の結果から情報リテラシー教育の実態、高大連携の実態、調査対象者の属性の3つで構成した。まず、図書館がどのような情報リテラシー教育を実施しているのか、4年制大学、短期大学、高等専門学校が持つ中央館と分館全てに調査を行った「2003(平成15)年度日本図書館協会『日本の図書館』付帯調査」[10](以下、付帯調査)の調査項目より経年変化を調べた。次に、高大連携の実施状況は、文

部科学省が実施した“平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について”[11]の調査項目と、大学図書館の高校生に対する取組を尋ねた。最後に附属学校の有無と情報リテラシー教育の高大接続に関する自由記述欄を設けた。

## 3. 調査結果

### 3.1 情報リテラシー教育の実態

返信のメ切である9月18日時点の回答数は142件、うち有効回答数は136件(有効回答率27.2%)であった。情報リテラシー教育の実施率はいずれの項目においても上昇しているが、特に教員から要請されて図書館員が授業時間の一部を使って指導を行う学科関連指導の実施率が上昇した(表1)。

表1 学科関連指導の実施率

学科関連指導	付帯調査 (N=1478)	本調査 (N=135)
実施率	27.0%	60.0%
情報探索法指導	97.2%	100.0%
情報整理法指導	9.8%	30.9%
情報表現法指導	9.5%	22.2%

今後の課題としては、過去の調査で挙げられていた「教員との連携・連絡や学内理解の促進」「職員の指導力の向上」「職員の配置・拡充」などの項目がさらに10ポイント増加する結果となった。

### 3.2 高大連携の実施状況

図1は高校生が大学教育に触れる機会の提供にあたって、大学全体、大学図書館の認知、大学図書館の参画状況を表したものである。大学図書館は大学全体がどのような高大連携を行っているか概ね理解しているものの、実際に参画しているのはオープンキャンパス時の開放に留まっている大学がほとんどである。

高校関係者との意見交換会等の実施において大学図書館は、先の機会提供の設問以上に大学全体で実施している取組を把握しておらず、38.1%が「分からない」と回答している(図2)。また、意見交換会等を大学図書館が参画していない、つまり「行っていない」と回答したのは86.8%であった。大学図書館はオープンキャンパスや見学によって来館した高校生に対しては利用を許可したり、サービスを提供している(表2)。附属高校生に対して大学生と同様のサービスを提供していたり、

大学の近隣に住む高校生のために、夏休み期間に勉強場所として提供する例も見られた。ただし、附属校や近隣の高校に出向き情報リテラシー教育の実施をしている大学図書館は2大学だけであった。実施しない理由について、附属高等学校または附属中高一貫校の有無で分析した結果、附属校がある大学は附属校のない大学と比べて、「職員が忙しく、人手不足」「学内の理解や教員との連携・連絡が不十分」と回答する大学が多く見られた。

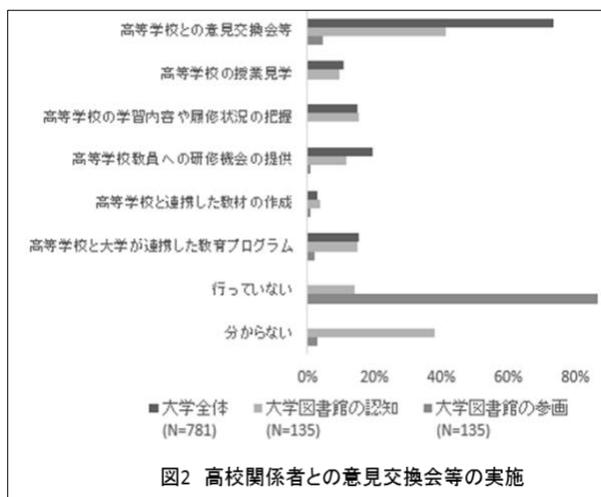
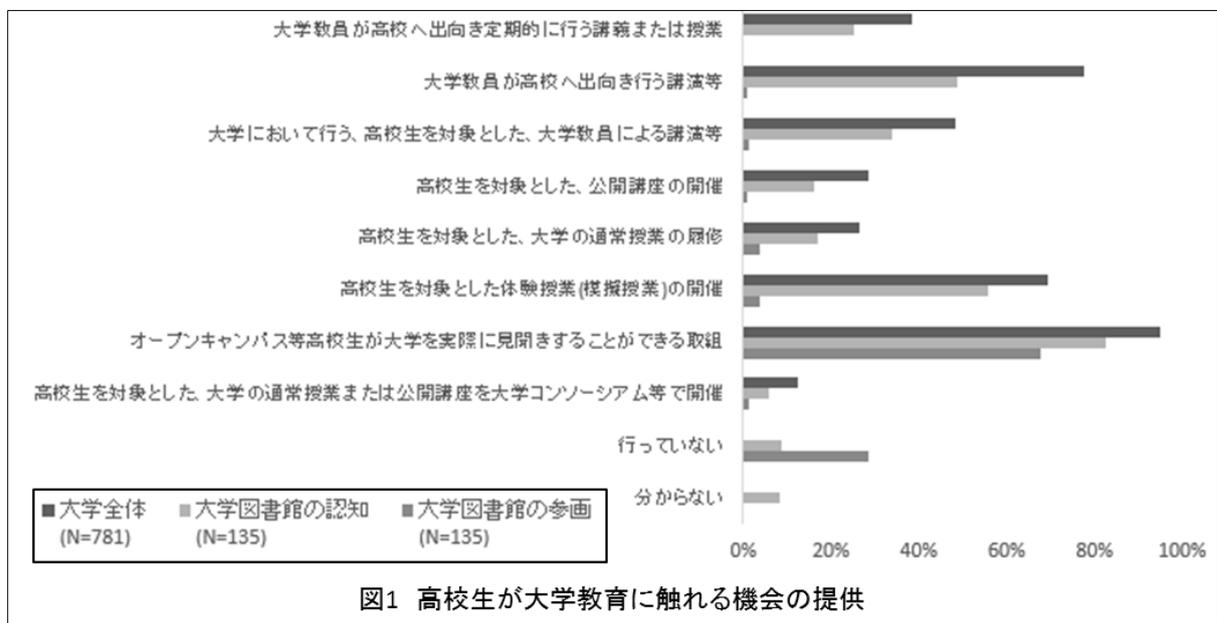


表2 来館した高校生に対する提供

来館した高校生に対する提供	実施率
見学の許可	84.4%
閲覧や貸出サービスの提供	41.8%
情報の探し方やレファレンスサービスの提供	22.1%
電子ジャーナル・データベースの利用権を提供	8.1%
実施していない	8.8%
その他	14.3%

## 4. 考察

### 4.1 人的要因による課題

大学図書館における情報リテラシー教育は、付帯調査と比べるとサービスの内容や設備といった点では改善されたと考えられる。一方で、教員との連携や図書館内外との連携、人員不足や指導力不足等、人的要因による課題が付帯調査から十数年経った現在でも見られる。

高大連携を基にした情報リテラシー教育は、国内において枠組みは提案されていても実践されているとは言い難い。図書館が高大連携を含む大学全体で行っている活動の全体像を掴むことができず、高校側がオープンキャンパスや見学で来館した際に対処するという現状が明らかになった。ある大学は自由記述欄において、学校図書館で情報リテラシー教育を実施して欲しいと回答していた。しかし、調査では高等学校との意見交換等の活動に参画している図書館は6校であったことから、大学図書館と学校図書館がお互いにどのような水準を求めているのか分からないまま情報リテラシー教育を実施していると推察される。

### 4.2 研究の限界と今後の展望

研究の限界として、比較分析の対象となる付帯調査のデータが不完全であることと、本研究の量的調査において回収率が低く統計処理を行うほどの標本数を得られなかったという調査上の問題が挙げられる。今後は、高大接続研究の対となる高等学校の図書館を対象に、どのような情報リテラシー教育を実施しているのか、高大連携において大学図書館に何を求めているのか明らかにすることを目的とした調査研究を予定している。

### 文献リスト

[1]“大学図書館の整備について(審議のまとめ)ー変革する大学にあって求められる大学図書館像ー”。文部科学省, 2010. [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.h](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.h)

tm, (参照日時 2017-09-03).

[2]国立大学図書館協会. "高等教育のための情報リテラシー基準 2015 年度版". 2015. <http://www.janul.jp/j/projects/sftl/sftl201503b.pdf>, (参照日時 2017-09-03).

[3]“高大連携”. 大学ポートレート, 2014. [http://www.shigaku.go.jp/p\\_dic\\_t023.htm](http://www.shigaku.go.jp/p_dic_t023.htm), (参照日時 2017-09-03).

[4]Carr, Jo Ann, Rockman, Ilene F. Information-Literacy Collaboration: A Shared Responsibility. *American Libraries*. 2003, vol. 34, no. 8, p. 52–54.

[5]Islam, R. L., Murno, L. A. From perceptions to connections: Informing information literacy program planning in academic libraries through examination of high school library media center curricula. *College and Research Libraries*. 2006, vol. 67, no. 6, p. 52–54.

[6]Burhanna, Kenneth J. Instructional outreach to high schools: should you be doing it? *Communications in Information Literacy*. 2008, vol. 1, no. 2, p. 74–88.

[7]Nofsinger, Mary M. Library Use Skills for College-Bound High School Students: The Reference Librarian. 1989, vol. 10, no. 24, p. 35–56.

[8]小野永貴, 徳光亜矢子, 下山佳那子, 佐藤翔, “複数館種を対象とした高校生の図書館利用行動に関する実態調査,” 情報知識学会誌. 2013. vol. 23, no. 2, p. 259-264.

[9] 日本図書館協会図書館調査委員会, 日本の図書館: 統計と名簿. 日本図書館協会, 2016.

[10]日本図書館協会図書館利用教育委員会. わが国大学図書館における利用教育の実態-「日本の図書館 2003」付帯調査の結果報告. 現代の図書館. 2008, vol. 46, no. 1, p. 62-75.

[11] “大学における教育内容等の改革状況について(平成26年度)”. 文部科学省, 2016. [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/daigaku/04052801/1380019.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/daigaku/04052801/1380019.htm), (参照日時 2017-09-03).